

久留米市下水道事業概要

令和5年度

久留米市企業局



久留米市イメージキャラクター

くるっぽ

下水道事業に関する基本データ

令和5年度は経営戦略3年目の年となり、前期計画期間の最終年となります。「環境にやさしい安全・安心な下水道事業の展開」の理念のもと、現状と課題、将来の事業環境の見通しを踏まえ、「安全」「環境」「持続」を柱とする施策の実施を行っています。

具体的には、下水道の未普及地域へ計画的に整備を進めるとともに、老朽化が進む施設の更新や維持管理の実施、また大雨をはじめ災害への備えなどの対策を講じてきました。また現状を踏まえ、「生活排水処理基本構想」の見直しを行い、未普及地域への将来の整備方針を決定しました。

本ページでは、下水道事業に関する基本データを下記に示します。

下水道事業

		R3	伸率	R4	伸率	R5
行政区域内人口 A	人	302,122	△ 0.2	301,612	△ 0.4	300,516
現在処理区域内人口 B	人	262,379	0.7	264,225	0.2	264,689
接続（水洗化）済人口 C	人	230,407	0.7	232,099	0.3	232,755
人口普及率 B/A	%	86.8	0.9	87.6	0.5	88.1
接続（水洗化）率 C/B	%	87.8	0.0	87.8	0.1	87.9
下水道管渠延長	km	1,382	1.7	1,406	1.0	1,420
年間総処理水量 D	m ³	28,631,183	△ 5.7	27,001,148	3.6	27,963,324
年間有収水量 E	m ³	24,042,195	△ 0.4	23,944,630	0.5	24,067,522
有収率 E/D	%	84.0	5.6	88.7	△ 2.9	86.1



中央浄化センター



南部浄化センター

下水道事業の主な取組み

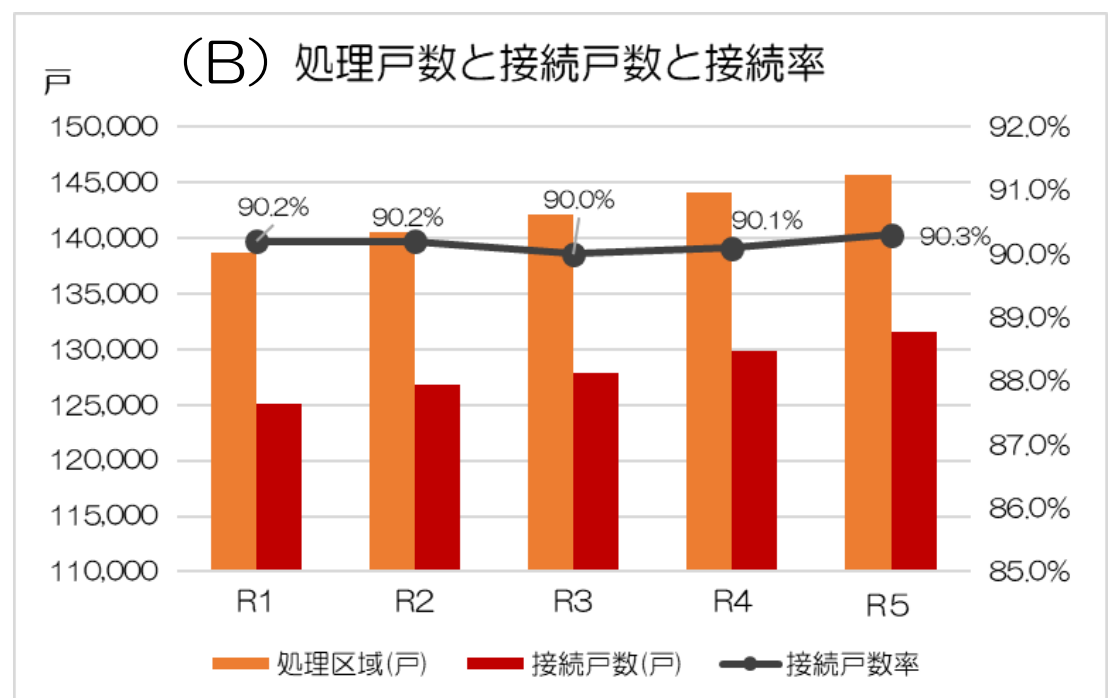
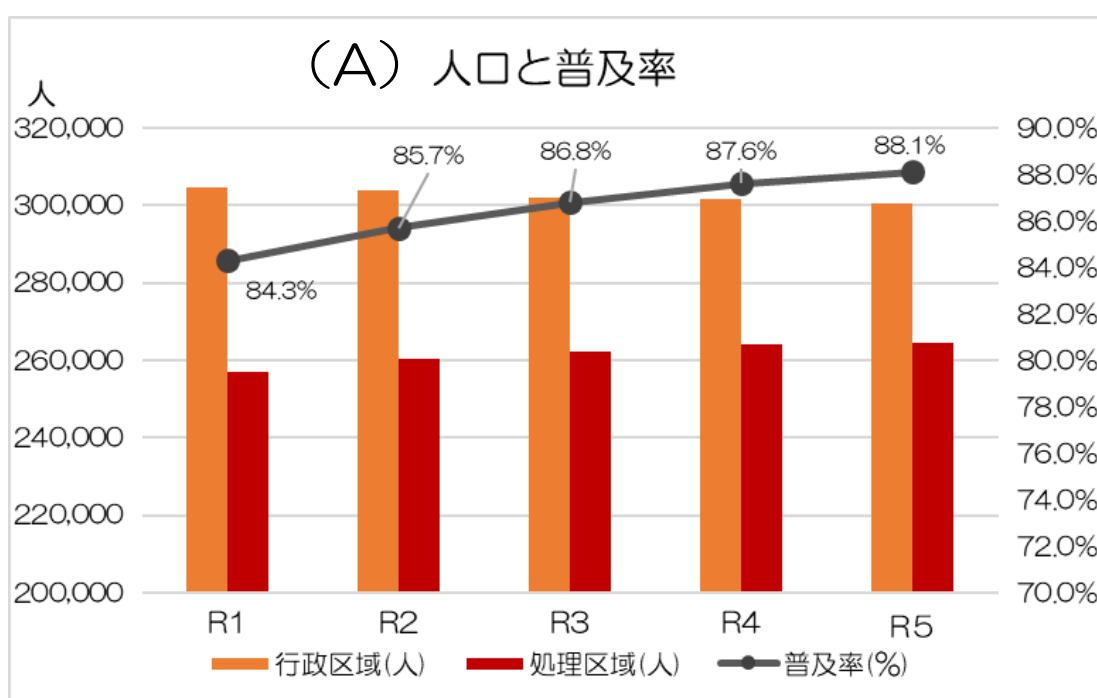
【持続】下水道事業の基盤強化及び広域化・共同化

1 経営効率化の推進（収納率向上への取り組み）

（概要）

令和5年度末時点で、下水道人口普及率は88.1%に達しており、福岡県の平均（84%）、都市規模（30～50万人：86.5%）を上回っています。

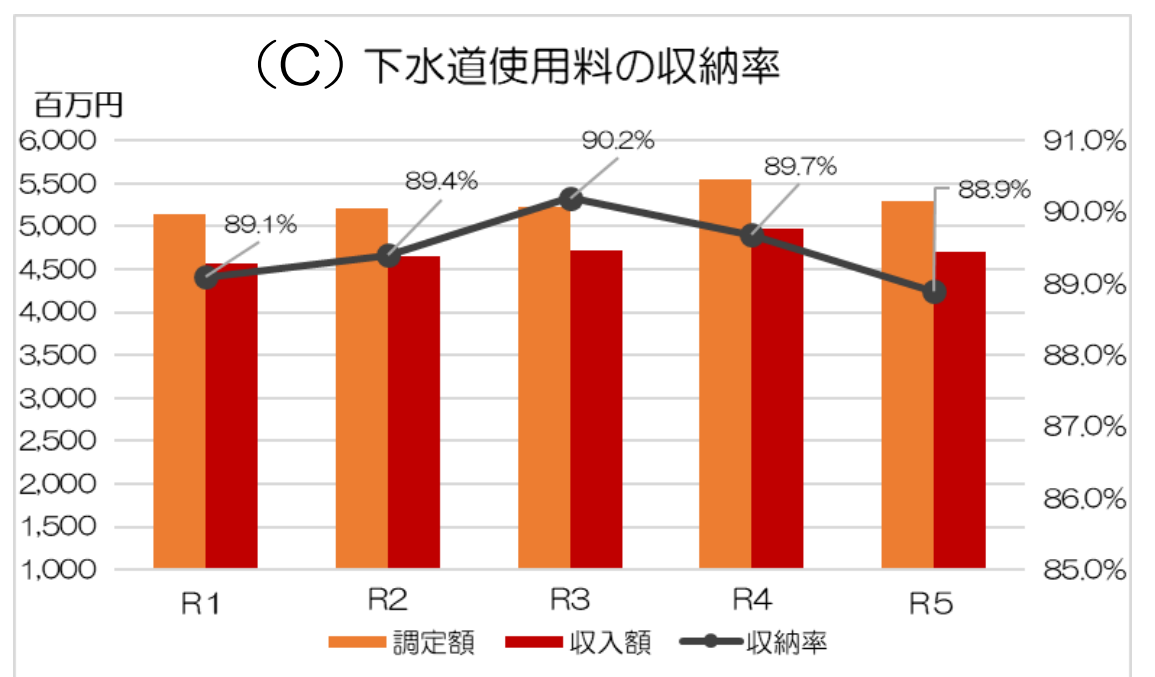
都市の健全な発達、公衆衛生の向上及び公共用水域の保全を図る目的と、未整備地区住民からの下水道整備に対する高い要望に応えるため、公共下水道の整備を進めていますが、令和4年度以降は交付金の内示に合わせて、範囲を縮小して整備を実施しています。また、高齢者が多い市周辺部への整備が続いていることなどから、下水道への接続率は伸び悩んでおります。



（A）行政区域人口は、毎年減少傾向ですが、汚水処理区域人口は、整備面積拡大に伴いゆるやかではありますが増加しています。

（B）汚水処理区域戸数も増加に伴い接続戸数も伸びていますが、接続率は伸び悩んでいます。

（C）下水道使用料の収納率は微減傾向ですが、一定の高水準を確保できています。



（令和5年度の取り組み）

・滞納整理の徹底

滞納者へは電話催告や督促状の送付等の対応を、納付困難者へは相談や誓約対応を行っています。また、新型コロナウイルス感染症の影響により一時中止していた、市外転出滞納者宅への訪問を再開し、きめ細かな対応に努めました。

・収納率向上の取り組み

令和5年度は、昨年度に引き続き、口座振替推進キャンペーンを実施することで口座振替への加入促進を図りました（期間中1,594件）

【持続】下水道事業の基盤強化及び広域化・共同化

2 汚水処理手法の最適化の検討

下水道事業計画認可策定事業：（予算）11百万円（決算） 8百万円

（概要）
昭和47年の下水道供用開始以来、整備区域の拡大とそれに対応した下水道施設の拡張を行っており、平成20年8月に策定した「久留米市生活排水処理基本構想」に基づき、現在に至るまで下水道整備を進めています。
（令和5年度の取り組み）
令和3年度より、久留米市の将来の整備方針（上記基本構想）の見直し検討に着手し、令和6年3月に基本構想を改定しました（※）

※久留米市生活排水処理基本構想の見直しについて

下水道事業の厳しい財政状況や今後の財源の見通しを踏まえると、速やかに汚水処理手法の最適化に取り組む必要があり、公共下水道区域について、再検証を行い、公共下水道の整備区域を縮小し、合併浄化槽へのエリア見直しを行いました。
見直しの結果、公共下水道事業の完了目標年度を令和15年度から令和11年度に変更として整備を進めてまいります。

【安全】計画的な下水道の普及

3 未普及地域への整備

汚水管渠布設事業：（予算）37億89百万円（うち繰越9億20百万円）
（決算）24億26百万円

（概要）
本市の下水道処理人口普及率は、令和5年度末で88.1%に達していますが、未整備地区住民からの下水道整備に対する要望は依然として高い状況にあります。今後も令和6年3月に改定した「久留米市生活排水処理基本構想」に基づき、適正に整備を進めていきます。



下水道管を布設する様子

地域名	整備計画（R5末）※	面整備率	人口普及率	備考
久留米地域	4,611ha／4,839ha	95.3%	98.2%	昭和42年事業認可
田主丸地域	286ha／516ha	55.5%	49.8%	平成15年事業認可
北野地域	395ha／483ha	81.7%	80.3%	平成16年事業認可
城島地域	133ha／198ha	67.4%	37.9%	平成22年事業認可
三潨地域	141ha／445ha	30.2%	30.7%	平成22年事業認可

（令和5年度の取り組み）
令和5年度は、交付金の内示に合わせて、範囲を縮小して整備しています。昨年度から繰り越してきた事業を含め、36haを整備し、過年度末供用区域とあわせて42haの区域で供用開始しました。

※全体計画面積は令和7年度以降見直し予定

【安全】老朽化対策の推進

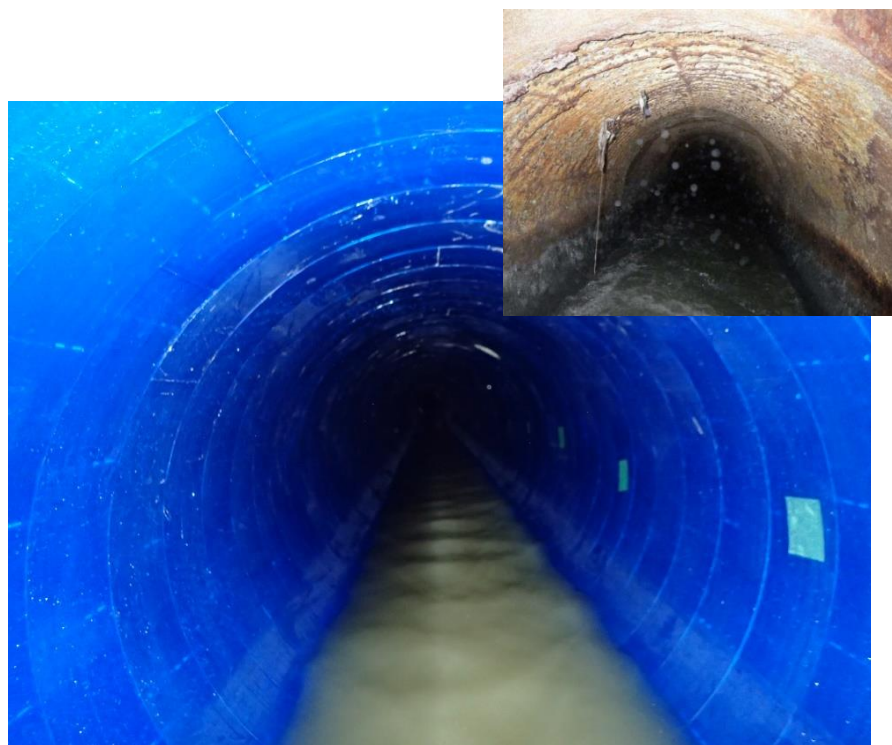
4 下水道施設の計画的な更新・長寿命化（管路施設の維持管理）

下水道管路施設維持・長寿命化対策事業：（予算）2億71百万円
（決算）2億51百万円

（概要）

昭和42年度に下水道事業に着手以来、令和5年度末までに整備した管路施設の全体延長は約1,405kmとなっております。

平成29年度から令和2年度にストックマネジメント計画を策定し、計画的に下水道管路内の点検・診断を行い、健全度の低下が著しい施設について、更新・長寿命化に取り組んでおります。また、5年毎に長寿命化対策計画を継続して策定することで健全度水準を一定に保ちます。



（右上）管更生工事前の老朽化した管路内
（下）工事後の管路内

（令和5年度の取り組み）

維持管理において、定期点検・清掃・管詰まり解消を行いました。

また33.8kmの点検・巡視を実施し、管路更新のため管更生工事0.3kmを実施しました。

【安全】老朽化対策の推進

5 下水道施設の計画的な更新・長寿命化（浄化センター/ポンプ場）

下水道施設改修事業：（予算）15億39百万円
（決算）7億55百万円

（概要）

久留米市内には、下水道施設が3か所、中継ポンプ場が10か所及び、雨水ポンプ場があります。下水道施設は昭和47年に供用開始した中央浄化センターをはじめ、多くの施設の老朽化が進んでいます。

施設の改築にあたっては、中長期的な視点で費用の平準化やライフサイクルコストの低減を考慮した「ストックマネジメント計画」に基づき、取組を進めています。



鋼板製消化槽（本体完成写真）

（令和5年度の取り組み）

ストックマネジメント計画に基づき発注した、継続事業の消化槽改築工事（4カ年）、汚泥処理電気設備改築工事（3カ年）の施工管理を行い、消化ガス発電設備改築工事を発注しました。また、ポンプ場やマンホールポンプ場についての改築工事を実施しました。

【安全】効果的な浸水対策の推進

6 雨水事業の計画的実施（下水道浸水対策）

浸水対策事業：（予算）39億91百万円（うち補正等13億27百万円）
（決算）34億38百万円（R6に繰越3億92百万円）

（概要）

都市化の進展による土地利用の変化や、近年の大雨等により、市内の浸水対策を講じることは喫緊の課題となっています。

久留米市では、これまでの市単独での浸水対策に加え、国・県と連携のもと「総合内水対策計画」を策定するなど、各地区の状況に応じた効果的かつ効率的な浸水対策に取り組んでいます。



久留米大学雨水貯留施設築造工事施工状況

（令和5年度の取り組み）

ソフト事業としては、市民の自主防災意識の向上、市民と協働した安全・安心なまちづくりに資することを目的とした雨水貯留タンク設置の助成を令和2年から行っております。令和5年には補助上限額を改定し、8件の助成を行いました。

ハード事業では、金丸川・池町川流域の浸水対策として、京町雨水幹線布設工事、金丸5号雨水幹線管渠布設工事が竣工し、金丸5号雨水幹線の電気設備、流入施設、放流渠工事及びゲートポンプ工事が施工中です。下弓削川流域の浸水対策として、御幣島公園雨水貯留施設築造工事、久留米大学雨水貯留施設築造工事が竣工しました。筒川流域の浸水対策として、筒川護岸嵩上工事が施工中です。



久留米大学雨水貯留施設築造工事完了状況